

大阪府の新公会計制度（案）のポイント（概要）

○新公会計制度の意義

- 持続可能で安定的な財政運営による自治体経営の確立のため、従来の官庁会計では見えなかった資産や負債のストック情報、減価償却費や人件費などを含めたフルコスト情報を正確かつタイムリーに把握し、財務マネジメントを実践する。
- 財務諸表は、行政の専門知識を有していない者でも理解でき、行政関係者以外の第三者による客観的な検証を可能にする。

○制度設計の理念

- 公益目的、非収益性への配慮
- 全ての利用者に分かりやすい財務諸表
- 信頼性及び検証可能性が確保できる会計制度であること
- 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できること
- 財務諸表作成の労力・コスト・時間をできるだけ軽減するシステムであること

○大阪府の新公会計制度の特徴

大阪府の新公会計制度が、財務マネジメントのツールとして機能し、自治体経営の実践に資するものとなるよう、次の制度設計を行う。

視 点	主 な 内 容	効 果
事業単位の設定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財務マネジメントの基礎単位である「権限と責任」に対応した事業単位を設定し、単位ごとの財務諸表を作成【P17～】 	庁内の各々の組織が主体的に財務マネジメントに取り組み、報告責任を担う。
正確な財務情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方債は、残高・利払い等の実態を正確に、会計別・事業別に区分して表示【P19～】 <ul style="list-style-type: none"> ・資産の裏付けのある大阪府債（建設事業債等） <ul style="list-style-type: none"> ⇒建設事業の地方債残高を每期適正に管理し、将来世代の負担額を資産価値と対比させて明示 ・資産の裏付けのない大阪府債 <ul style="list-style-type: none"> ⇒財源不足を補うために、将来世代に負担を先送りした財源対策のための地方債や減債基金積立不足額の金額を明瞭に表示 	持続可能な財政運営を行っているかをチェックする。
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人件費は、組織・事業の特徴を考慮し、適切に配賦【P23～】 <ul style="list-style-type: none"> ・人件費を含む事業別のフルコストを、管理責任に応じて正確に表示 	効率的な行政運営を行っているかをチェックする。
適切な資産評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 固定資産はサービス提供能力の低下に応じ、帳簿価額を減額する減損会計を導入【P26～】 ■ 棚卸資産は時価評価（市場価額の低下に応じ帳簿価額を切下げ）【P28】 ■ 売却予定固定資産は時価を表示（附属明細表）【P28】 	資産の実態が府民の負託に込えているかをチェックする。
出納整理期間中の取引を除く財務情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ 出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表を附属明細表として作成し表示【P29】 	新旧両年度の取引が存在する期間を排除することにより、資産・負債残高を明瞭に示し、不明朗な会計操作を防止する。
民間企業会計の実務・考え方を導入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日々仕訳方式のメリットを最大限に活用し、期中における財務情報の把握や決算整理を実施【P29】 ■ リース資産・リース債務の計上、ソフトウェアの計上、貸倒引当金（将来リスク）の計上等【P30～】 	最新かつ正確な財務情報を把握し、きめ細かいマネジメントを実践する。

○財務諸表の活用

制度の特徴を活かし、「変革と挑戦」を支える自治体マネジメント改革を進める。

活 用 の 視 点		主 な 取 組 み 内 容
財務マネジメントの強化 【P42～】	事業・組織マネジメントの実践	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全ての組織が自ら主体的に財務マネジメントを行い、「最少のコストで最大の成果」を達成する取組み ・ 部局長や事業責任者は、各々の財務諸表を活用し、数値目標を設定 ・ 期中も財務情報を把握し、適宜、軌道修正→年度終了後は、目標の達成度を測定し、費用対効果を検証
PDCAサイクルの構築 【P43～】	予算編成過程の改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発生主義の視点で、費用対効果を検証し、個々の事業の予算査定に反映させるための条件整備 ・ 約 2,000 の歳出予算事業を、事業別財務諸表を作成する事業単位（約 250）に再編 ・ 各事業単位の予算を職員人件費や公債費等を含むフルコストで計上
	要員マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 部局別・組織別財務諸表により、部局長・課長等が経営的な観点からの要員マネジメントを実践 ■ 各事業に占める人件費率や、同種の事業を実施する所属間での人件費の比較等により、適正な人件費水準や配置する職員数を検討
	公の施設をより効果的に点検	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公の施設ごとのフルコスト情報を活用し、適正な利用料金の設定など、改革の方向性を検討
	市場化テストへの活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各事務事業の詳細な財務情報を、市場化テストの対象業務選定に活用し、業務の民間開放を推進
	府有財産の有効活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 耐用年数や減価償却累計額等のデータも含めたストック情報を一元的に管理し、府有財産の売却、貸付等の有効活用方策を決定
パブリック・アカウンタビリティの充実 【P47～】	組織別・事業別・全体の財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> ■ アニュアル・レポート（年次財務報告書）を発行し、府民に分かりやすい形で積極的に財務情報を開示 ■ 新公会計制度の財務情報を、財政健全化指標や府独自の指標と一体として活用し、より詳細な分析と情報開示 ■ IR資料にも、ストックやフルコスト等の財務情報や財務マネジメントの取組みなどを取り入れ、IR活動を充実
	議会への財務諸表の提出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 決算審査の一層の充実を図るため、事業別財務諸表、会計別や部局別の財務諸表を議会へ提出

○地域主権の確立に向けて

- ・ 国との協働
 - 地方財政の実務の実態を十分に踏まえ、全国標準となるべき新公会計制度の検討を進めるよう提言
- ・ 地方自治体との協働
 - 東京都とともに、他の地方自治体と協働し、地域主権を支えるあるべき新公会計制度を構築

○今後のスケジュール

- ・ 平成22年度中 会計基準等の整備、財務会計システム等の改修、職員研修
- ・ 平成23年度 試験運用（通年）⇒ 24年9月 財務諸表（試算）の公表（23年度決算）
- ・ 平成24年度 本格運用 ⇒⇒⇒⇒ 25年9月 財務諸表の公表（24年度決算）